

政策シート 政策名 03 はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して
予算費目名 01 交通政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。

- 交通計画推進事業
都市交通に関する計画の策定及び事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。
- 公共交通推進事業
使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
沿線住民の生活基盤となっている本鉄道を存続し、安定したサービスを提供するため、経営支援を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	455,455	528,318	691,611	770,369	918,811	
決算	427,847	506,458	556,590	591,453		
人件費(報酬等)(A)	854	277				
人件費(人工分)(B)	86,900	72,900	69,440	68,660	77,800	
年間経費(予算又は決算+A+B)	515,601	579,635	626,030	660,113	996,611	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
公共交通機関利用者数	万人	目標	5802	5802	5802	5802	5802	5,802
		実績	5138	3513	3711	2024.4頃確定		
主要な駅、バス停の利用者	千人	目標	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
		実績	27,680	18,410	19,850	2024.4頃確定		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。

- 交通計画推進事業
市交通に関する計画の策定及び事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供するための調査・調整を実施する。
- 公共交通推進事業
使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
沿線住民の生活基盤となっている本鉄道を存続し、安定したサービスの提供のため、経営を支援する。

<進捗> 遅れている

- 交通計画推進事業
・パーソントリップ調査を実施した。
- 公共交通推進事業
・遠州鉄道鉄道の耐震対策及び八幡駅のバリアフリー化・耐震対策に対し助成を実施するとともに、接続する歩道橋のバリアフリー化・耐震対策に係る設計を推進し工事の発注を行った。
- ・地域バスにおけるICTシステム活用した運行を継続した。(2地区)
- ・遠州鉄道の路線バス退出申し出に対し、新たに交通事業者、地元自治会、市の三者で協定を締結し、地元のバス利用者増の取り組みを前提に、市が運行経費の一部を負担する制度を創設し、地元と協議を進めた。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
・2019年度からの天竜浜名湖鉄道株式会社による経営計画に基づき、県及び沿線市町と協力して経営支援を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	交通計画推進事業	○	○		81,702	54,402	3.9			
2	公共交通推進事業	○	○		771,133	755,713	2.1	0.2		
3	天竜浜名湖鉄道経営支援事業	○	○		109,053	97,853	1.6			
4	旧駐車場施設管理事業(旧東田町地下駐車場管理事業)	-	-		14,598	6,838	0.8	0.6		
5	交通政策推進運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		20,125	4,005	2.2	0.2		
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					996,611	918,811	10.6	1.0		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 交通計画推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

本市の都市交通に関する調査、協議及び各種交通計画を策定するとともに、計画に基づく事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2001	-	一般会計	自治事務(その他)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-4(1)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動								
事業とゴールの関連性	都市交通に関する調査、協議及び各種交通計画を策定することで、円滑で利便性の高い交通サービスが提供でき、生活に必要な施設への移動手段を確保するとともに、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	32,462	7,237	7,871	50,578	54,402	
	決算	32,462	4,182	7,563	49,486		
	国・県支出	4,026			16,300	17,628	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	28,436	4,182	7,563	33,186	36,774	
人件費(報酬等)(A)		854	277				
人件費(人工分)(B)		33,600	27,300	19,600	20,660	27,300	
人工	正規	4.8	3.9	2.8	2.9	3.9	
	再任用(31h)				0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		66,916	31,759	27,163	70,146	81,702	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
公共交通機関利用者数(万人)		目標	5802	5802	5802	5802	5802	5802
		実績	5138	3513	3711	2024.4頃確定		
主要な駅、バス停の利用者(千人)	Ⅲ-4(1) イ	目標	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
		実績	27,680	18,410	19,850	2024.4頃確定		
IT等を活用とした地域バスの実証運行(地域)		目標	1	1	2	2	2	3
		実績	1	1	2	2		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	03	01	002106000	01	交通政策課	竹村 雅彦	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 浜松21世紀都市交通会議等運営事業
 - ・地域公共交通会議等で、交通施策について協議した。
- 総合交通計画推進事業
 - ・県と共同で西遠都市圏総合交通体系調査を開始した
 - ・国、民間が研究開発を進めている次世代交通システムについて情報収集を行う。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・地域公共交通会議を5回(うち1回書面)、地域公共交通活性化協議会を2回開催した。
- ・国、民間が研究開発を進めている次世代交通システムについて情報収集を行った。
- ・国が研究開発を進めている自動運転技術を活用した交通システムについて情報収集を行った。
- ・県と共同で西遠都市圏総合都市交通体系調査を開始した

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍による生活様式の変化に伴い公共交通利用者の減少が続いた。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・遠州鉄道の路線バス退出申し出に対し、新たに交通事業者、地元自治会、市の三者で協定を締結し、地元のバス利用者増の取り組みを前提に、市が運行経費の一部を負担し、路線バスの2年間の継続を可能とする制度を創設し、地元と協議を進めた。
- ・内陸部への企業集積に伴う交通集中緩和のため地域要望のある、浜北駅からの新規路線バスについて、関係者や交通事業者と引き続き検討を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2022年に退出の申し出のあった路線の退出について、地元との新制度による協議を進め、地域が必要とするバス路線の維持に努める。
- ・将来の交通ネットワークの検討にあたっては、国や民間が研究開発を進めている自動運転技術を活用した次世代交通システム等について情報収集を行うとともに、地方への展開を見据え社会実験等があれば積極的に参画を図る。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 浜松21世紀都市交通会議等運営事業
 - ・活性化再生法改正に伴い、地域公共交通網形成計画から公共交通計画への改定を進める。
 - ・西遠都市圏総合都市交通体系調査を進める。
 - ・国、民間が研究開発を進めている次世代交通システムについて情報収集を行う。

事業シート (事業名) 02 公共交通推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地球環境問題、高齢化社会、交通渋滞の課題に対応するため、使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2001	-	一般会計	自治事務(その他)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-4(1)イ				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動
事業とゴールの関連性	高齢化社会、交通渋滞の課題に対応するため、使いやすい公共交通ネットワークの構築を図ることで、円滑で利便性の高い交通サービスが提供でき、生活に必要な施設への移動手段を確保するとともに、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	314,894	309,352	549,452	588,163	755,713	
	決算	287,286	292,423	445,812	421,753		
	国・県支出					127,522	
	市債					66,400	
	その他	3,994	6,867	26,201	18,528	18,528	
一般財源		283,292	285,556	419,611	403,225	543,263	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		32,900	25,900	18,200	17,500	15,420	
人工	正規	4.7	3.7	2.6	2.5	2.1	
	再任用(31h)					0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		320,186	318,323	464,012	439,253	771,133	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
主要な駅、バス停の利用者(千人)	Ⅲ-4(1) イ	目標	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
		実績	27,680	18,410	19,850	2024.4頃確定		
JR弁天島駅のバリアフリー化(%)		目標	10	4	12	100	-	-
		実績	4	4	4	4	-	-
遠鉄八幡駅のバリアフリー化(%)		目標	10	4	53	100	100	100
		実績	2	4	34	71		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	03	01	002106000	02	交通政策課	竹村 雅彦	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 身近な公共交通である路線バスの利用実態に合わせた運行を継続する。
 - ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付する。(2路線)
 - ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する。(北遠本線)
 - ・13地域における地域バスの運行。
- 公共交通の利便性向上を図るため交通事業者が実施するイベント開催費に対し助成を実施。
- 公共交通空白地有償運送を実施している団体に対して運送の欠損金及び設備更新事業の一部に対して補助金を交付し、交通空白地域等での移手段を確保する。(2団体)
- UDタクシーを導入する交通事業者等に対し、車両導入促進事業費として国との補助採択と協調し補助金を実施。
- 燃料費高騰に伴い、市委託バスを含む路線バスに対し、緊急で支援を実施。
- 鉄道事業者の行う駅のバリアフリー化施設整備事業に対して補助金を交付。
- 遠州鉄道八幡駅のバリアフリー化を推進
- 遠州鉄道鉄道線の耐震対策の推進

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 身近な公共交通である路線バスを補助により維持すると共に、利用実態に合わせた改善を運行者と進めた。
 - ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付した。(2路線)
 - ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行した。(北遠本線)
 - ・13地域で運行している地域バスについて改善運行策を検討し、生活交通の確保に努めた。
- 遠州鉄道鉄道線耐震対策を推進するため、国への要望活動を実施し、2023年度実施事業の国補助採択を得た。
- 八幡駅のバリアフリー化・耐震対策を推進し、駅のバリアフリー・耐震対策は完了したものの、接続する歩道橋については、工事発注までの進捗に終わった。
- UDタクシーを導入する交通事業者等に対し、車両導入促進事業費として国の補助採択と協調し補助金を交付した。(導入台数2台)※4台繰越
- コロナ禍により公共交通の利用者が大幅に減少している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍による外出自粛及びコロナ禍に伴う在宅勤務・オンライン学習の推進などの社会情勢の変化

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目	改善	小項目	その他	/	受益者負担	事業費	現状	人工	現状
-----	----	-----	-----	---	-------	-----	----	----	----

- 身近な公共交通である路線バスを補助により維持すると共に、利用実態に合わせた改善を運行者と進めた。
 - ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付する。(2路線)
 - ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する。(北遠本線)
- 13地域で運行している地域バスについて改善運行策を検討し、生活交通の確保に努めた。
- 遠州鉄道の路線バス退出申し出に対し、新たに交通事業者、地元自治会、市の三者で協定を締結し、地元のバス利用者増の取り組みを前提に、市が運行経費の一部を負担する制度を創設し、地元と協議を進めた。
- 遠州鉄道路線の耐震対策及び八幡駅のバリアフリー化・耐震対策に助成を行った。また、八幡駅に接続する遠州八幡停車場歩道橋のバリアフリー化・耐震対策に係る詳細設計を実施。
- UDタクシーを導入する交通事業者等に対し、車両導入促進事業費として国の補助採択と協調し補助金を交付した。(導入台数2台)※4台繰越

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目	改善	小項目	収集・分析	/	事業費	現状	人工	現状
-----	----	-----	-------	---	-----	----	----	----

- ・地域バスについて、効率的で持続可能な運行ができるよう、地域交通検討会において利用実態や地域の実情に応じた運行計画を策定し、改善運行を進める。
- ・公共交通の利用促進を図るためサイクル&ライド用駐輪場、パーク&ライド用駐車場については、交通事業者と連携し整備を図る。
- ・遠州鉄道が実施するバリアフリー化・耐震対策に対する助成を実施するとともに、八幡駅に接続する遠州八幡停車場歩道橋工事の進捗を図り、早期の供用を目指す。
- ・UDタクシー導入に対する助成について、当初の計画期間(2017~2021)を満了したものの、制度を見直し当初計画の90台(2022年度末交付見込82台)まで助成を継続する。
- ・2022年に退出の申し出のあった路線の退出について、地元との新制度による協議を進め、地域が必要とするバス路線の維持に努める。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 身近な公共交通である路線バスの利用実態に合わせた運行を継続する。
 - ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付する。(2路線)
 - ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する。(北遠本線)
 - ・13地域における地域バスの運行。
- 公共交通の利便性向上を図るため交通事業者が実施するサイクル&ライド用駐輪場及びパーク&ライド用駐車場整備費やイベント開催費に対し、助成を行う。
- 公共交通空白地有償運送を実施している団体に対して補助金を交付し、交通空白地域等での移手段を確保する。(2団体)
- UDタクシーを導入する交通事業者等に対し、車両導入促進事業費として国との協調補助を実施。
- 鉄道事業者の行う駅のバリアフリー化施設整備事業に対して補助金を交付し、整備方針を決定し、交通事業者との協議を進める。

事業シート (事業名) 03 天竜浜名湖鉄道経営支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

沿線住民の生活基盤となっている天竜浜名湖鉄道を存続し、安定した沿線住民へのサービスを提供するために経営支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市天竜浜名湖鉄道経営助成基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(2)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動
事業とゴールの関連性	天竜浜名湖鉄道(株)の経営安定化と、安全な列車運行のため必要な施設整備を図ることで、円滑で利便性の高い交通サービスが提供でき、生活に必要な施設への移動手段を確保するとともに、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	98,187	190,175	121,313	111,026	97,853	
	決算	98,187	190,174	93,313	102,073		
	国・県支出		60,000				
	市債						
	その他	28,497	32,424	2,003	21,113	30,003	
	一般財源	69,690	97,750	91,310	80,960	67,850	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,260	4,260	10,640	11,200	11,200	
人工	正規	0.3	0.3	1.2	1.6	1.6	
	再任用(31h)	0.6	0.6				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.8			
年間経費(予算又は決算+A+B)		102,447	194,434	103,953	113,273	109,053	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
利用者数(千人)		目標	1,563	1,574	1,585	1,596	1,608	-
		実績	1,513	1,146	1,233	343,756		
旅客収入(千円)		目標	417,325	422,125	427,039	432,065	437,207	-
		実績	411,158	288,964	320,237	343,756		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 経営助成事業(補助金)
 - ・天竜浜名湖鉄道(株)の経営安定化を図るとともに、安全な列車運行のため必要な施設整備に対する助成を実施。
 - ・2018年度に天竜浜名湖鉄道(株)が策定した経営計画に基づき支援を行うもの。
(経営計画:2019年度～2023年度における、経営助成及び施設整備費の計画)
 - ・負担率は、県:1/2 沿線市町1/2。
 - ・2018年度に天竜浜名湖線市町会議で策定した、第3次地域公共交通総合連携計画に基づき、県及び沿線市町が協力し、天浜線の利用促進のためのイベント開催などにより支援を行う。
- 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金
 - ・天竜浜名湖鉄道の経営支援を行うための基金管理を行う。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 - ・経営計画に基づき、天竜浜名湖鉄道株式会社へ経営助成及び自然災害復旧費支援のため助成を行った。
 - ・前年度より回復したもののコロナ禍により計画と比較すると大幅な利用者、収入減に見舞われたため、追加の支援を実施した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 コロナ禍に伴う外出自粛等による公共交通利用者の減少
 国の地方鉄道のリデザインに係る制度改正



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- | | | | | | | | | |
|-----|----|-----|------|---|-----|----|----|----|
| 大項目 | 改善 | 小項目 | 業務改善 | / | 事業費 | 現状 | 人工 | 現状 |
|-----|----|-----|------|---|-----|----|----|----|
- ・天竜浜名湖鉄道(株)が策定した経営計画に基づき経営助成及び自然災害復旧に対する支援を行ったものの、コロナ禍による大幅な利用者・収入減に伴い変更した同社の経営計画に基づく要請により追加支援を実施した。
 - ・昨年度に引き続き天竜浜名湖鉄道(株)、教育委員会と協力し、希望のあった小学校の低学年(1～3年生)に対し、1日乗車券を配布し、新たな地元の需要獲得や啓発に努めた。
- (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- | | | | | | | | | |
|-----|----|-----|------|---|-----|----|----|----|
| 大項目 | 改善 | 小項目 | 業務改善 | / | 事業費 | 現状 | 人工 | 現状 |
|-----|----|-----|------|---|-----|----|----|----|
- ・コロナの影響に伴う天竜浜名湖鉄道(株)の経営状況により対応を検討する。
 - ・ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた輸送人員、旅客収入の増加を図っていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 経営助成事業(補助金)
 - ・天竜浜名湖鉄道(株)の経営安定化と、安全な列車運行のため必要な施設整備を図ることに対する助成を行う。
 - ・負担率は、県:1/2 沿線市町1/2。
(経営計画:2019～2023年度における、経営助成及び施設整備費の計画)
 - ・天竜浜名湖鉄道(株)の実施した自然災害等の復旧費に対し助成を行う。
 - ・天竜浜名湖線市町会議構成員が協力し、天浜線の利用促進のための支援を行う。
 - ・次期経営計画の策定のための調整を実施
- 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金
 - ・天竜浜名湖鉄道の経営資金を助成するため必要な資金である天竜浜名湖鉄道経営助成基金を活用した自然災害等の復旧費を支援するとともに、基金の管理を行う。

事業シート (事業名) 04 旧駐車場施設管理事業(旧東田町地下駐車場管理事業)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2021年12月をもって、駐車場運営を廃止した旧東田町地下駐車場の撤去解体までの管理を行うもの

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				16,570	6,838	
	決算				14,746		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金				14,746	6,838	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					5,640	7,760	
人工	正規				0.6	0.8	
	再任用(31h)				0.4	0.6	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					20,386	14,598	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

旧東田町地下駐車場施設の維持管理及び撤去に向けた詳細設計を実施。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

施設の撤去・解体に向けての詳細設計を実施

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

前年度に実施した詳細設計について、精査し撤去・解体工事に向けて取り組む。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・施設の適正な管理
- ・施設撤去工事の開始

事業シート (事業名) 05 交通政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,912	21,554	12,975	4,032	4,005	
	決算	9,912	19,679	9,902	3,395		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	9,912	19,679	9,902	3,395	4,005	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,140	15,440	21,000	13,660	16,120	
人工	正規	2.1	2.0	3.0	1.9	2.2	
	再任用(31h)	0.4	0.4		0.1	0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		26,052	35,119	30,902	17,055	20,125	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

政策シート 政策名 はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して
予算費目名 駐車場事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。このため、市営4駐車場を供用することにより、中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	561,973	463,000	412,280	414,609	324,027	
決算	548,262	451,951	402,202	409,174		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	7,000	7,000	10,360	11,620	9,800	
年間経費(予算又は決算+A+B)	555,262	458,951	412,562	420,794	333,827	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
廃止・売却する駐車場	箇所	目標					4	
		実績					1	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・2020年度までに実施した駅北・ザザシティ駐車場等の現況調査、市中心部の駐車場需給バランス調査の結果により、2023年度以降の中長期的な駐車場運営を行うための総合的に検討し、新川南駐車場は2023年3月に廃止、新川北・駅北・駅南地下駐車場は継続、ザザシティ駐車場については売却に手続きの実施と定めた。
また、ザザシティ駐車場の売却の成否を見極めるため2023～4年度の2年間の指定管理者の決定及び経営戦略を策定した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・市営5駐車場(新川北・新川南・駅北・ザザシティ・駅南地下)を指定管理者制度(利用料金制)により管理運営を実施した。 ・駐車場のあり方について、新川北・駅北・駅南地下駐車場は「継続」、新川南駐車場は2023年3月末廃止、ザザシティ駐車場については2023年度に売却に手続きの実施と定めた。 ・指定管理(利用料金制)により施設を運営し、施設機能を維持するため、各駐車場の修繕を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	駐車場事業	-	-		333,827	324,027	1.4				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					333,827	324,027	1.4				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 駐車場事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	特別会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの関連性	市営駐車場を供給することにより、中心市街地での交通渋滞や違法駐車の抑制が図られ、中心市街地での機能向上と、よりよい交通環境が整えられ、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、安全で容易に利用できる持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	561,973	463,000	412,280	414,609	324,027	
	決算	548,262	451,951	402,202	409,174		
	国・県支出						
	市債						
	その他	8	3	6	194	13	
	一般財源	391,546	390,665	367,180	375,289	324,014	
	一般会計繰入金	156,708	61,283	35,016	33,691		
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,000	7,000	10,360	11,620	9,800	
人工	正規	1.0	1.0	1.4	1.5	1.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		555,262	458,951	412,562	420,794	333,827	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
廃止・売却する駐車場(箇所)		目標				4		
		実績				1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・市営5駐車場(新川北・新川南・駅北・ザザシティ・駅南地下)を指定管理者制度(利用料金制)により管理運営を実施した。
- ・ザザシティ駐車場の売却についてサウンディング型市場調査を実施した。
- ・2023年度～2024年度の駐車場経営戦略を策定した。
- ・2023年3月末新川南駐車場の廃止を実施。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

サウンディング型市場調査を実施した結果、ザザシティ駐車場の売却可能性が高まったため、ザザシティ駐車場の売却に向けて進めることとし、その間の繋ぎの計画として2ヶ年の経営戦略を策定した。
新川南駐車場廃止後の撤去に向けた、工法検討を実施。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・コロナ禍による利用者の低迷。
- ・今後の金利上昇等による投資意欲の減衰



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

ザザシティ駐車場売却を含む2024年度までの経営戦略の策定

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ザザシティ駐車場の売却手続きの実施
- ・次期経営戦略策定に向け、駅南地下駐車場の大規模修繕の検討



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・市営4駐車場(新川北・駅北・ザザシティ・駅南地下)について、引き続き指定管理者制度(利用料金制)により管理運営を行う。
- ・施設の機能を維持するため、各駐車場の修繕などを行う。
- ・ザザシティ駐車場の売却手続きの実施。
- ・駅南地下駐車場の大規模修繕に向けた検討
- ・2023年3月末廃止の新川南駐車場の詳細設計の実施